

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,209,244	0	0	0	0	2,209,244
補正前	2,134,034	0	0	0	0	2,134,034
増▲減	75,210	0	0	0	0	75,210

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の都市整備局職員人件費 ・常勤一般職員 272人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,209,244	2,134,034	75,210
	細事業合計	2,209,244	2,134,034	75,210	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島崎 志紀子	係長 濱名 陽介	畑 裕美子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都心再生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	2	
事業名称	関内・関外地区活性化推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	357,886	100,600	0	17,728	100,000	139,558
補正前	448,000	148,500	0	17,728	148,000	133,772
増▲減	▲90,114	▲47,900	0	0	▲48,000	5,786

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●旧庁舎街区を中心とする関内駅周辺のまちづくりをはじめ、「関内・関外地区活性化ビジョン」に位置付けられている回遊性を高める基盤づくりを推進する。</li> <li>●安全で快適な歩行環境等の確保や、にぎわいの創出に取り組むことで、子育て世代をはじめ多くの人々を惹きつけるまちづくりを進める。</li> <li>●水上交通社会実験による公共空間の利活用を進めるとともに、GREEN×EXPO 2027の開催時期を踏まえたイベント等と連携し、機運醸成を図る。</li> </ul>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
関内・関外地区活性化の推進	単位	目標	推進						
		実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鉄道駅の一日の乗降客数	単位	目標	491	526	562	617	644	672	700
	千人	実績	496	561					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横浜BUNTAIへのアクセス強化 (364,500千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模施設の立地による来街者の増加を見据えた歩行者・自転車通行空間の拡充。</li> <li>・安全で快適な歩行者ネットワークの強化・拡充。</li> <li>・沿道の連続的な賑わい創出。</li> </ul> </li> <li>●河川等の公共空間利活用 (3,500千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心臨海部における回遊性の向上や賑わいの創出</li> <li>・横浜港内と河川の棧橋を結ぶ新たな航路や、市民の日常的な交通手段としての可能性の検証</li> <li>・水辺空間を活用したGREEN×EXPO 2027の機運醸成。</li> </ul> </li> <li>●公共通路の維持管理負担 (50,000千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・マリナード地下街の公共通路部分(都市計画道路)にかかる適切な維持管理</li> </ul> </li> </ul>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横浜BUNTAIへのアクセス強化 (364,500千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模施設の立地が続く、「みなと大通り」及び「横浜BUNTAIへのアクセス動線」は、連続する1つの路線であり、各施設間の回遊性を向上させるとともに、関内側エリアと関外側エリアとの一体性を向上させる重要な動線です。一方、現状は車道が広く路上駐車が目立つとともに、既設の歩道は狭く、また将来の来街者の増大も見据えるとは十分とはいえない状況です。このため、車道幅を狭めて歩行者・自転車通行空間を拡充する等、既存道路空間の再整備を行い、安全で快適な歩行者ネットワークの強化・拡充を図る必要がある。併せて、広がった道路空間を活用することで沿道の連続的な賑わい創出を図る。</li> </ul> </li> <li>●河川等の公共空間利活用 (3,500千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市地区かわまちづくり」計画に基づき、大岡川水系では、河川管理者である神奈川県による棧橋整備が進すすめられ、河川周辺地域では水辺活用と水上交通の実現に向けた機運が高まっている。今後、水辺活用が促進され、水上交通がまちを回遊するための手段として選ばれるよう、地域の受入れ体制の整備、水辺活用と航路の拡充へつなげる検証を行う必要がある。合わせて、都心部において、国際園芸博覧会開催への機運が高まるよう、公共空間の活用を実施する。</li> </ul> </li> <li>●公共通路の維持管理負担 (50,000千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>公共通路部分が都市計画道路に指定されているマリナード地下街は、関内・関外地区活性化推進計画において、関内駅と伊勢佐木町、馬車道の結節点と位置付けられている。その公共性を踏まえ、公共通路部分(都市計画道路)の維持管理費相当額の負担金を、当該地下街の運営法人に対し支払うことで、適切な維持管理を確保する。</li> </ul> </li> </ul>							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	関内・関外地区活性化推進計画(H21)、関内・関外地区活性化ビジョン(R元)、関内駅周辺地区エリアコンセプトプラン(R元)							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>本事業は、関内・関外地区の回遊性の向上や賑わいの創出を目的としているものであることから、その指標の一つとして、当該地区にある各線各駅の乗降客数の合計を記載している。</p> <p>&lt;実績推移&gt;元年度 641千人、2年度 455千人、3年度 496千人、4年度 561千人、5年度 610千人、6年度 617千人(目標)</p> <p>※新型コロナウイルスの影響で2年度に大幅に減少した。7年度に元年度の実績に近い数字まで復活すると想定している。</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：「関内・関外地区活性化推進計画」(以下、「活性化計画」)策定(3月)</li> <li>・平成24年度：「関内・関外地区活性化協議会」(以下「活性化協議会」)設立(12月)</li> <li>・令和元年度：「関内駅周辺地区エリアコンセプトプラン」策定(1月)</li> <li>・令和元年度：「関内・関外地区活性化ビジョン」策定(3月)</li> <li>・令和5年度：学校法人関東学院開校予定(教育文化センター跡地活用事業)</li> <li>・令和6年度：横浜文化体育館メインアリーナ供用予定</li> <li>・令和7年度：旧市庁舎街区の供用予定</li> </ul>							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成20年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	関内駅周辺地区活性化拠点整備		298,386	388,500	▲90,114
2	公共空間の利活用事業		3,500	3,500	0	

細事業(事業内訳)	3	関内・関外地区の連携強化の取組	56,000	56,000	0	
	細事業合計		357,886	448,000	▲90,114	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	宮本 康司	係長	石島 靖浩	鈴木 賢

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川 臨海部推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	1	
事業名称	エキサイトよこはま22整備事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	428,300	134,739	0	0	255,000	38,561
補正前	451,320	147,400	0	0	265,000	38,920
増▲減	▲23,020	▲12,661	0	0	▲10,000	▲359

事業概要 (アクティビティ)	横浜駅周辺地区では、「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に策定し、新たなまちづくりの指針を策定することにより、民間と行政が連携・協働して、まちづくりを進めている。その中の「基盤整備の基本方針」に基づき行政が担う基盤整備を実施する。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
エキサイトよこはま22整備事業	単位	目標	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中
	実績	中央西口駅前広場 屋根一部供用開始	中央西口駅前広場 屋根全面供用開始						
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>「エキサイトよこはま22」は策定段階から民間と国・県・市が連携・協力して計画づくりを行い、その実現に当たっても公民の役割分担・連携のもとに進めていくことが前提となっている。このため、建替や開発にあわせて公共施設等の整備する必要性から、本市が民間と連携し、当地区に民間投資を呼び込み、また、都市の安全（大規模地震や治水上の課題等）に対応するなど、計画推進に取り組む必要がある。</p> <p>国の成長戦略や災害に対する安全性、環境負荷低減へ対応し、乗降客数200万人/日を超える巨大ターミナルである横浜駅周辺を活性化していくことは、本市全体への波及効果大きい。本市が事業推進に対応したリーダーシップを発揮することにより、民間と行政が連携し、民間開発の誘導にあわせ、本事業によりインフラ整備など効率的な事業展開を推進し、横浜の玄関口としてふさわしい魅力向上などに寄与する。</p> <p>「エキサイトよこはま22」エリアの安全性の向上や経済面での商業ポテンシャルの向上、就業人口の増加、税収増効果、国際都市横浜の玄関口にふさわしい魅力づくり、駅東西の回遊性向上などに寄与する。</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市再生特別措置法、都市計画法、国家戦略特別区域法							

根拠・データ等	<p>横浜駅大改造計画市民意見募集実施結果（平成21年12月）</p> <p>横浜駅西口駅前広場整備に関する市民意見募集（平成29年6月）</p> <p>鉄道乗降客数（約230万人（令和元年））</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	平成29年度 令和元年度 令和3年度 令和4年度	鶴屋橋架け替え 西口地下街中央通路接続事業 新設通路開通 中央西口駅前広場屋根一部供用開始 中央西口駅前広場屋根全面供用開始
----------	-----------------------------------	---

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	エキサイトよこはま22整備事業		428,300	451,320	▲23,020
	細事業合計		428,300	451,320	▲23,020	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 後藤 隆志	係長 小池 喬	清川 夏実
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川 臨海部推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	1
事業名称	みなとみらい21地区施設管理事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	895,269	0	0	54,807	367,000	473,462
補正前	935,269	0	0	54,807	407,000	473,462
増▲減	▲40,000	0	0	0	▲40,000	0

事業概要 (アクティビティ)	クイーンズスクエア横浜内に整備されているクイーンモール、ステーションコア及び関連スペースについて、管理運営業務を実施します。 桜木町駅前歩行者広場及び60・61街区暫定通路について、警備・清掃・廃棄物処理業務を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
適正な施設管理	単位	目標	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・昇降機更新	維持管理・修繕・昇 降機更新	維持管理・修繕 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・昇降機更新
	実績	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
快適でにぎわいのあ る歩行空間の確保	単位	目標	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわいのあ る歩行空間の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保
	実績	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保						
事業目的	<p>1 クイーンモール等管理運営業務 横浜市を代表するみなとみらい21地区の中核施設であるクイーンズスクエア横浜について、クイーンモール等を中心に、みなとみらい駅と連続した空間として快適でにぎわいのある先進的な空間を維持し、地域全体の価値を高めつつ活性化を図る。</p> <p>2 桜木町駅前歩行者広場等管理業務 みなとみらい21地区の玄関口である桜木町駅前歩行者広場と主要な歩行者動線となる60・61街区暫定通路について、安全かつ清潔な歩行者空間として維持するため、立哨・巡回警備及び清掃等の管理業務を行う。</p>								
背景・課題	クイーンズスクエア横浜は竣工27年が経過し、施設修繕費用が高額になっているため、平準化が課題となっている。								
根拠法令・方針決裁等	<p>「みなとみらい21中央地区24街区の開発に関する基本協定書」(平成4年9月30日締結)</p> <p>「みなとみらい21中央地区24街区の開発に関する基本協定書の一部を変更する協定書」(平成9年2月5日締結)</p> <p>「桜木町駅前広場改修整備事業について(方針決裁)」(平成24年9月12日決裁)</p>								
根拠・データ等	<p>・クイーンモール等 面積：約19,166㎡</p> <p>・桜木町駅前歩行者広場 面積：約5,200㎡(うち管理面積約4,853㎡)</p> <p>・60・61街区暫定通路 面積：約4,498㎡</p> <p>施設内容：通路、ギャラリー、イベントスペース 施設内容：街路灯14基、植栽、イベント広場 施設内容：立入防護柵</p>								
事業スケジュール	通常の管理運営業務に加え、施設の経年等に伴う大規模な修繕改修を予定しています。 令和4～11年度 昇降機更新工事(EV2基、ESC21基) 令和7～14年度 トップライト(天窗)改修等								
事業開始年度	平成9年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	クイーンモール等管理運営事業	887,719	927,719
2	桜木町駅前歩行者広場等管理業務	7,550	7,550	0	
細事業合計		895,269	935,269	▲40,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 行司	係長 榛澤 拓	志波 朋美
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	10	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（都市整備局分）					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,257,640	0	0	0	0	3,257,640
補正前	3,243,598	0	0	0	0	3,243,598
増▲減	14,042	0	0	0	0	14,042

事業概要 (アクティビティ)	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見通しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例 横浜市市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
根拠・データ等	市街地再開発事業費 1項 総務費 2項 事業費（・ニッ橋北部第1期地区・綱島駅東口周辺・東高島駅北地区・横浜駅きた西口鶴屋地区・泉ゆめが丘地区・中山駅南口地区・関内駅前地区） 3項 公債費 5項 予備費							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金		3,257,640	3,243,598	14,042
	細事業合計		3,257,640	3,243,598	14,042	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島崎 志紀子	係長 濱名 陽介	井上 ゆき
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	373,510	0	0	0	0	373,510
補正前	359,468	0	0	0	0	359,468
増▲減	14,042	0	0	0	0	14,042

事業概要 (アクティビティ)	市街地開発事業費会計（市街地開発総務費）職員人件費 ・常勤一般職員 58人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	373,510	359,468	14,042
	細事業合計	373,510	359,468	14,042	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島崎 志紀子	係長 濱名 陽介	畑 裕美子
------------------------------------	--------------	-------------	-------